



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,333	32.0	△67	—	△116	—	△267	—
2021年3月期第1四半期	42,684	△45.8	34	△99.5	258	△96.3	60	△98.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △946百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△2.55	—
2021年3月期第1四半期	0.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	213,698	101,514	47.2
2021年3月期	226,568	103,509	45.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 100,957百万円 2021年3月期 102,963百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	23.1	7,000	97.2	7,300	49.2	4,800	81.3	45.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	106,761,205株	2021年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,112,863株	2021年3月期	2,112,262株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	104,648,706株	2021年3月期1Q	106,611,540株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第1四半期の個別業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,674	33.2	△284	—	18	△95.8	△84	—
2021年3月期第1四半期	39,542	△46.8	△129	—	430	△93.3	343	△92.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.80	—
2021年3月期第1四半期	3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	193,750	88,325	45.6
2021年3月期	207,090	90,442	43.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 88,325百万円 2021年3月期 90,442百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	267,000	23.5	5,700	130.4	5,900	93.2	3,900	208.8	37.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) .....	9
(2) 受注予想(個別) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られるなか、企業収益の持ち直しの動きのほか、雇用者数の底堅さが見られましたが、依然として景気は厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資および民間の建設投資が前年から微減となる見込みである一方、新型コロナウイルス感染症の影響によりEコマースの普及が一層進み、倉庫・流通施設については当面堅調に推移する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当期が初年度となる「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は56,333百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。損益面では、営業損失は67百万円（前年同四半期は34百万円の営業利益）、経常損失は116百万円（前年同四半期は258百万円の経常利益）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は267百万円（前年同四半期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が11,451百万円増加した一方、未成工事支出金が13,255百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5,175百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して12,869百万円減少（5.7%減）し、213,698百万円となりました。

負債の部につきましては、工事損失引当金が1,040百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が5,703百万円、短期借入金が5,014百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して10,874百万円減少（8.8%減）し、112,184百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,047百万円実施したことや親会社株主に帰属する四半期純損失を267百万円計上したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は1,315百万円減少しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が917百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は691百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,994百万円減少（1.9%減）し、101,514百万円となりました。

なお、自己資本は100,957百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.8ポイント増加し、47.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向が経済に与える影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるとともに、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られています。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構

築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,173	45,625
受取手形・完成工事未収入金等	94,089	88,913
未成工事支出金	17,986	4,731
不動産事業支出金	0	11
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	61	50
その他	12,169	6,712
貸倒引当金	△47	△61
流動資産合計	158,454	146,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,718	23,721
その他(純額)	10,624	10,506
有形固定資産合計	34,342	34,227
無形固定資産		
投資その他の資産	1,202	1,272
投資有価証券	29,816	28,748
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	115	787
その他	2,604	2,630
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,568	32,194
固定資産合計	68,113	67,694
資産合計	226,568	213,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,349	33,645
電子記録債務	12,240	11,977
短期借入金	5,172	157
未払法人税等	3	96
未成工事受入金	13,331	13,175
不動産事業受入金	1	17
完成工事補償引当金	4,749	4,201
工事損失引当金	1,804	2,845
賞与引当金	1,801	2,699
預り金	14,860	14,495
その他	1,731	1,180
流動負債合計	95,046	84,491
固定負債		
長期借入金	21,582	21,523
繰延税金負債	201	6
役員株式給付引当金	49	53
不動産事業等損失引当金	4,200	4,173
退職給付に係る負債	733	717
その他	1,246	1,218
固定負債合計	28,012	27,692
負債合計	123,058	112,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	77,344	76,029
自己株式	△1,154	△1,155
株主資本合計	96,437	95,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,153	6,236
為替換算調整勘定	△81	△32
退職給付に係る調整累計額	△545	△368
その他の包括利益累計額合計	6,526	5,835
非支配株主持分	545	556
純資産合計	103,509	101,514
負債純資産合計	226,568	213,698



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	42,053	55,721
不動産事業等売上高	630	612
売上高合計	42,684	56,333
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	38,788	52,229
不動産事業等売上原価	332	368
売上原価合計	39,120	52,598
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,265	3,492
不動産事業等総利益	297	243
売上総利益合計	3,563	3,735
販売費及び一般管理費	3,529	3,802
営業利益又は営業損失(△)	34	△67
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	5
受取配当金	109	101
持分法による投資利益	123	65
その他	22	63
営業外収益合計	266	235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	35
為替差損	—	224
その他	16	25
営業外費用合計	42	284
経常利益又は経常損失(△)	258	△116
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	258	△153
法人税、住民税及び事業税	108	545
法人税等調整額	91	△445
法人税等合計	200	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△267

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△985
為替換算調整勘定	△98	8
退職給付に係る調整額	86	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△552	245
その他の包括利益合計	△122	△693
四半期包括利益	△64	△946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	△958
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、これまで工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、それ以外の工事や工期がごく短い工事等については工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法にて、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結結果計期間の売上高は7,602百万円、売上原価は7,602百万円それぞれ増加しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症は不確実性が高く、更に長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	1,065 ( 3.8%)	3,961 ( 6.4%)	2,895	271.7%	5,731 ( 1.9%)
	国内民間	22,338 ( 80.6 )	50,912 ( 82.3 )	28,574	127.9	235,125 ( 76.6 )
	内一般民間	16,744 ( 60.4 )	31,113 ( 50.3 )	14,368	85.8	209,636 ( 68.3 )
	内東急グループ	5,594 ( 20.2 )	19,799 ( 32.0 )	14,205	253.9	25,488 ( 8.3 )
	海外	697 ( 2.5 )	259 ( 0.4 )	△437	△62.8	2,063 ( 0.7 )
	計	24,101 ( 86.9 )	55,133 ( 89.1 )	31,031	128.8	242,920 ( 79.2 )
土 木	国内官公庁	938 ( 3.4 )	3,858 ( 6.2 )	2,920	311.1	37,099 ( 12.1 )
	国内民間	2,797 ( 10.0 )	2,805 ( 4.6 )	8	0.3	25,184 ( 8.2 )
	内一般民間	1,492 ( 5.3 )	1,294 ( 2.1 )	△198	△13.3	20,752 ( 6.8 )
	内東急グループ	1,305 ( 4.7 )	1,511 ( 2.5 )	206	15.8	4,432 ( 1.4 )
	海外	※△95 ( △0.3 )	63 ( 0.1 )	159	—	1,429 ( 0.5 )
	計	3,640 ( 13.1 )	6,727 ( 10.9 )	3,087	84.8	63,713 ( 20.8 )
建 設 事 業 計	国内官公庁	2,004 ( 7.2 )	7,819 ( 12.6 )	5,815	290.2	42,831 ( 14.0 )
	国内民間	25,135 ( 90.6 )	53,718 ( 86.9 )	28,582	113.7	260,309 ( 84.8 )
	内一般民間	18,236 ( 65.7 )	32,407 ( 52.4 )	14,170	77.7	230,389 ( 75.1 )
	内東急グループ	6,899 ( 24.9 )	21,311 ( 34.5 )	14,411	208.9	29,920 ( 9.7 )
	海外	601 ( 2.2 )	323 ( 0.5 )	△278	△46.3	3,492 ( 1.2 )
	計	27,741 ( 100.0 )	61,860 ( 100.0 )	34,119	123.0	306,633 ( 100.0 )
不動産事業等	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合 計	27,741 ( 100.0 )	61,860 ( 100.0 )	34,119	123.0	306,633 ( 100.0 )	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2020年4月1日 至2020年6月30日)	(自2021年4月1日 至2021年6月30日)			(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	3,315 (8.4%)	1,336 (2.5%)	△1,979	△59.7%	13,411 (6.2%)
	国内民間	22,694 (57.4)	38,233 (72.6)	15,538	68.5	125,430 (58.0)
	内一般民間	19,721 (49.9)	31,500 (59.8)	11,779	59.7	104,328 (48.2)
	内東急グループ	2,973 (7.5)	6,732 (12.8)	3,759	126.4	21,101 (9.8)
	海外	— (—)	40 (0.1)	40	—	150 (0.1)
	計	26,010 (65.8)	39,610 (75.2)	13,599	52.3	138,991 (64.3)
土木	国内官公庁	7,167 (18.1)	7,393 (14.0)	226	3.2	44,019 (20.3)
	国内民間	3,360 (8.5)	3,308 (6.3)	△51	△1.5	22,943 (10.6)
	内一般民間	1,885 (4.8)	2,690 (5.1)	805	42.7	14,545 (6.7)
	内東急グループ	1,475 (3.7)	618 (1.2)	△856	△58.1	8,397 (3.9)
	海外	2,611 (6.6)	1,952 (3.7)	△659	△25.3	8,606 (4.0)
	計	13,139 (33.2)	12,654 (24.0)	△484	△3.7	75,568 (34.9)
建設事業計	国内官公庁	10,483 (26.5)	8,730 (16.5)	△1,753	△16.7	57,430 (26.5)
	国内民間	26,055 (65.9)	41,542 (78.9)	15,487	59.4	148,373 (68.6)
	内一般民間	21,606 (54.7)	34,191 (64.9)	12,585	58.2	118,874 (54.9)
	内東急グループ	4,448 (11.2)	7,351 (14.0)	2,902	65.2	29,499 (13.7)
	海外	2,611 (6.6)	1,993 (3.8)	△618	△23.7	8,757 (4.1)
	計	39,150 (99.0)	52,265 (99.2)	13,115	33.5	214,560 (99.2)
不動産事業等	392 (1.0)	409 (0.8)	17	4.4	1,684 (0.8)	
合計	39,542 (100.0)	52,674 (100.0)	13,132	33.2	216,245 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2020年4月1日 至2020年6月30日)	(自2021年4月1日 至2021年6月30日)			(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	2,079 (8.0%)	3,253 (8.2%)	1,173	56.4%	11,822 (8.5%)
土木	951 (7.2)	△132 (△1.0)	△1,084	△113.9	6,031 (8.0)
建設事業計	3,031 (7.7)	3,120 (6.0)	89	2.9	17,854 (8.3)
不動産事業等	217 (55.6)	191 (46.9)	△25	△11.9	△1,336 (△79.4)
合計	3,249 (8.2)	3,312 (6.3)	63	1.9	16,517 (7.6)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2020年6月30日現在)	(2021年6月30日現在)			(2021年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	131,097 (54.6%)	250,976 (74.0%)	119,878	91.4%	236,935 (69.0%)
土木	109,032 (45.4)	88,082 (26.0)	△20,950	△19.2	106,676 (31.0)
建設事業計	240,130 (100.0)	339,058 (100.0)	98,928	41.2	343,611 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	240,130 (100.0)	339,058 (100.0)	98,928	41.2	343,611 (100.0)

## (2) 受注予想(個別)

(単位：百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2022年3月期予想	建 築	200,000	△17.7%
	土 木	57,000	△10.5
	合 計	257,000	△16.2
2021年3月期実績	建 築	242,920	88.7
	土 木	63,713	△1.4
	合 計	306,633	58.6

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。